

次の職員提案について公表します。

なお、提案に対する取組みは、関連部署での検討をもとに庁議で協議・決定したものです。

- ・提案番号 No.08-05
- ・受付年月日 平成21年2月10日
- ・提案件名 公共料金の支払事務について

提案事項	現在、本市の支払書（兼命令含む）は年間3万枚以上あり、そのうち電気代、電話代等の公共料金に係るものが、およそ1割を占めている。公共料金の支払業務を電算処理で一括してできる仕組みを整備すれば、起票、審査等の事務量が大きく削減できる。支払を口座振替（会計規則の改正で可能）にし、その明細（振替金額、予算科目、部署等が特定できる顧客番号がセットされたもの）を電子データで事前に銀行に送ってもらい、管理情報と一致すれば支払書の作成から決裁、支払（振替）までの処理を一括して行えるシステム（予算執行は各課各事業単位）を導入してはどうか。
検討結果	関連部署による検討結果のとおり、中国銀行が公共料金事前明細書通知サービスを行ってくれるならば、システム導入に向け作業を進めていくこととする。
補 足	・関連部署での協議結果（別紙）

別紙（関連部署による検討結果）

・検討課 総務課、企画課、財政課、水道課

・検討結果

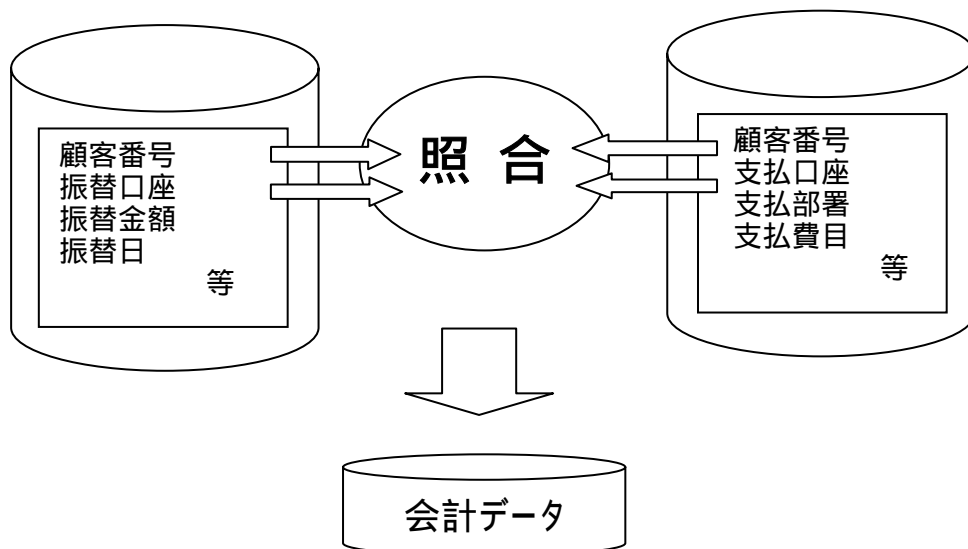
提案番号	No.08-05
提案名	公共料金の支払事務について
提案事項	<p>現在、本市の支払書（兼命令含む）は年間3万枚以上あり、そのうち電気代、電話代等の公共料金に係るものが、およそ1割を占めている。</p> <p>公共料金の支払業務を電算処理で一括してできる仕組みを整備すれば、起票、審査等の事務量が大きく削減できる。</p> <p>支払を口座振替（会計規則の改正で可能）にし、その明細（振替金額、予算科目、部署等が特定できる顧客番号がセットされたもの）を電子データで事前に銀行に送ってもらい、管理情報と一致すれば支払書の作成から決裁、支払（振替）までの処理を一括して行えるシステム（予算執行は各課各事業単位）を導入してはどうか。</p> <p>費用</p> <p>1 振替データの事前送付、管理情報との照合 公共料金事前明細書通知サービス利用 月額2～3万円（概算） 専用ソフトは銀行が提供</p> <p>2 起票から支払までの一括処理 財務会計プログラム追加 約160万円</p> <p>効果</p> <p>人件費（全庁約94日間分 約0.4人） 人件費単価3000円/h で想定 約226万円</p>
検討結果	<p>合併以来、職員の削減が進んでいる中、公共料金という請求金額に誤りのない支出処理に対して、起票、審査、支払等の事務量が多過ぎるという問題を解消し、事務の効率化が図れるため、中国銀行がサービス提供してくれるならば、システム導入をすべきである。</p> <p>また、このシステムの導入により、郵便料、燃料代、コピー代等、現在とりまとめ課で各費目に振り分けているものについても一括起票が可能となることから、導入のメリットは大きい。</p> <p>備考</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国銀行は、市の方針が示されないと公共料金事前明細書通知サービスを行うかどうかの検討はしないとのこと。 口座振替の対象となる公共料金は、当面は、電気代と電話代のみ。

	<ul style="list-style-type: none"> ・水道（下水道）使用料は請求システムの改修を前提に検討する。 ・財務会計システムのリプレイスは当面ないことを想定（最新システムは公共料金対応になっている） <p>システム導入が決定した場合、管理・起票を行う部署の検討が必要となるが、導入に係る初期作業（管理データ作成、規則改正等）は出納室が中心となって行う。（中銀との関係、また、これにより一番恩恵を受けるのは出納室）</p>
補 足	<p>個人では当たり前になっている公共料金の預金口座からの自動振替だが、ほとんどの自治体では、各担当課で請求に係る検収や支払書作成等の定例的業務を個別に行い、支払は納付書で行っている。</p> <p>口座振替ができない理由として「事前承認ができない」「支払部署、支払費目がわからない」ことがあるが、公共料金明細事前通知サービスを導入すると、電気代、電話代等の公共料金について、振替前に事前に通知を受けることが可能で、振替金額の確認を行えることに加え、仕訳のための会計コードの付与も可能であるなど、起票、支払事務等会計処理の飛躍的な効率化が期待できることから、メリット、デメリット及び費用対効果を検証した。</p> <p>（別添 導入メリット・デメリット及び費用対効果 参照）</p> <p>また、導入時に発生する事務は</p> <p>（別添 公共料金事前明細通知サービス導入時に発生する主な事務 参照） 最も大変な作業は名義変更、送付先変更手続きと思われる</p> <p>最新の財務会計システムは公共料金対応であるが、公会計改革への対応が前提となるため、リプレイスは当面ないと予想される。</p> <p>以上のことを勘案した結果、システム導入の費用対効果は高いと判断した。 （あくまで、中国銀行が公共料金事前明細書通知サービスを行ってくれることが前提）</p>

<イメージ>

事前明細通知データ
(銀行から)

管理用マスタデータ
(とりまとめ課)



一括起票

支出負担行為兼
支出命令書 (公共料金)

金額 ￥ , , 円

(債権者情報は別紙の通り)

(別紙)

支出負担行為兼支出命令書 (公共料金振替明細)							
所属	課	会計	一般会計	支払日	平成 年 月 日		
款項目	細目	細々目	節	細節・細々節	予算情報		
					予算現額	支出命令額	支出額累計
OA0BOC	費	費	99	月分電気代	,	,	,
OA0BOC	費	費	99	月分電話代	,	,	,

あくまで予算執行は各課各事業単位であり、予算管理は従来どおり原課で行う

別添

導入メリット・デメリット及び費用対効果

		現 状					導 入 後				
		請求方法等	支払方法			支払件数 (年間)	請求方法等	支払方法			支払件数 (年間見込)
			検収・起票	審査	支払			検収・起票	審査	支払	
電 気	「代表契約番号・利用者番号・請求電話番号」毎に納付書兼請求書が送付されてくる。郵送分は、各課・施設へBOX発送により対応	部署別・予算科目別に各課で支払書を起票。	各課	出納	出納	2,000件	債権者が使用に応じた請求を金融機関を通じて(フィルタリング済)市へ電送して来る。 とりまとめ主管課が一括して支払書を起票。 (システム導入に伴い、明細内容にあわせ予算所属や予算科目毎に執行管理が可能)	検討	出納	出納	200件
水 道		(請求内容により請求書を分割したり複数の請求書をまとめて支払書に添付しているケースも少なくない)	各課	出納	出納	300件		検討	出納	出納	30件
電 話		各課	出納	出納	1,200件	検討		出納	出納	120件	
事務 処理	起票・決裁	年間約 374 時間					年間約 36 時間 (約42日の削減効果見込み)				
	審 査	年間約 284 時間					年間約 28 時間 (約32日の削減効果見込み)				
	支 払	年間約 171 時間					年間約 12.4 時間 (約20日の削減効果見込み)				
	そ の 他						年間約94日間、226万円(3,000円/1hで試算)程度の削減効果が見込まれる。				
メ リ ッ ト	請求明細が記載された請求書が各課へ送付されてくるため、各施設ごとの経費が明確になり、コスト意識が醸成されやすい。					<p>支払事務の集約化が図れ、市全体としての業務量削減効果が期待できる(今後、大幅な職員数減が予想される上でのメリット大)</p> <p>自動処理のため、支払い漏れが発生しにくい。</p> <p>支払書作成時間や各課・出先から出納室への送付時間等の削減に繋がる。</p> <p>一元管理ができるため、集計処理が比較的容易となる。</p> <p>口座振替による割引サービスが受けられる。</p> <p>現在とりまとめ課で各費目に振り分けている郵便料、燃料代、コピー代等の一括起票(運用上)が可能となる。(カスタマイズは不要)</p>					
デ メ リ ッ ト	予算科目ごとに複数部署で支払事務(起票・決裁)をしなければならず非効率。事務誤りや延滞金が発生しやすい。全体の一元管理が極めて困難。					<p>公共料金支払主管課等を決定し、支払事務を実施してもらわなければならない、現在とは違う新たな業務(マスタ管理等)が発生する。</p> <p>財務会計プログラム追加費用が発生する。(約160万円)</p> <p>銀行に対してデータ送信用の手数料が発生する。(1月当たり約2~3万円)</p> <p>振替データは、フロッピーディスク単位での処理となるため、ハードディスクにデータを蓄積できない。(処理しないまま次のデータを取得処理すると前のデータが消滅する。ただし、金融機関には一定期間データ蓄積される)</p> <p>財務会計システムの異なる企業会計等に係るもの(請求書の按分含む)は従来どおりの支払方法となる。</p>					

：1件6分， ：1件5分， 1件3分で試算

導入後の試算時間が異なる については、出納室未達分の支払確認や連絡等の事務が削減されるため、1件2分で試算している。

別添

公共料金事前明細通知サービス導入時に発生する主な事務

項 目	内 容
指定金融機関（中国銀行）への公文書での要望	現在、中国銀行ではファームバンキングでのデータ送信実績なし。公文書で正式な要望等があれば、検討する可能性はある旨の回答を受けている。
指定金融機関（中国銀行）と取扱契約締結	公共料金事前明細通知サービスの実施取扱契約を締結する。
公共料金データ取得処理主管課決定	ファームバンキング端末でCNSデータを取得する。
公共料金チェック処理主管課決定	ファームバンキング端末でCNSデータを受けたFDデータとマスタ、予算残額チェック処理を行う。
公共料金マスタ保守、予算流用処理主管課決定	エラーデータを元に公共料金マスタ保守を修正、または、予算流用等で予算不足の解消を行う。（再度、チェック処理を行う必要あり）
公共料金支払主管課決定	公共料金チェック後、兼命令伝票の起票・一括決済を行う。
公共料金データ作成・本番処理主管課決定	DB更新データを作成し、支出データの作成および財務表への金額更新を行う。
公共料金マスタ作成・登録作業	公共料金システムで必要な各種情報の作成・登録・年度更新を行う。なお個別情報については、各原課対応。（用途情報、施設情報、収納種別情報、按分・分担額情報）
備前市会計規則の改正	公共料金支払に関する支出命令権限、請求書による原則の例外についての規則改正を行う。
財務会計システムのプログラムの修正（約160万円）	現行ポータル、業務（人給）システム、新地方公会計制度対応システム、公営企業会計システムやリプレイス問題を踏まえた上で決定。
名義変更、送付先変更手続き	現在、送付されてきている納付書の名義等を調査し、名義変更、送付先変更手続きを行う。 手続きについては以下の2とおり考えられる マスタ保守主管課が一括して届出を行う 各課がマスタ保守主管課に定められた基準で手続きを行う

電気、電話のみを先行導入した場合の想定事務を掲載しています。